「防災に関する世論調査」の概要

平成 30 年 1 月 内閣府政府広報室

調 査 対 象 全国の日本国籍を有する 18 歳以上の者 3,000 人 有効回収数 1,839 人(回収率 61.3%)

調 査 期 間 平成 29 年 11 月 16 日~11 月 26 日(調査員による個別面接聴取)

調 査 目 的 防災に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。

調 査 項 目 1 災害に関する意識

- 2 地震対策に関する意識
- 3 防災情報(自然災害全般)に関する意識
- 4 防災訓練等に関する意識
- 5 自助・共助・公助の対策に関する意識

調 査 実 績 「防災に関する世論調査」

- ・昭和57年11月、59年9月、62年8月、平成元年7月、3年7月、9年9月、14年9月(3,000人、20歳以上)
- ·平成7年9月 (10,000人、15 歳以上)
- ・平成25年12月(5,000人・20歳以上)

「防災に関する特別世論調査」平成 21 年 12 月 (3,000 人、20 歳以上) 「地震防災対策に関する特別世論調査」平成 17 年 8 月、19 年 10 月 (3,000 人、20 歳以上)

「防災と情報に関する世論調査」平成 11 年 6 月 (3,000 人、20 歳以上) 「消防・地震に関する世論調査」昭和 53 年 10 月、55 年 9 月

(3,000人、20歳以上)

「消防に関する世論調査」 昭和 51 年 7 月 (5,000 人、20 歳以上) (平成 18 年度の調査から、調査対象者に調査主体が「内閣府」であることを提示した上で実施。)

そ の 他 過去の調査との比較に際しては、各調査における調査対象年齢に注意 する必要がある。

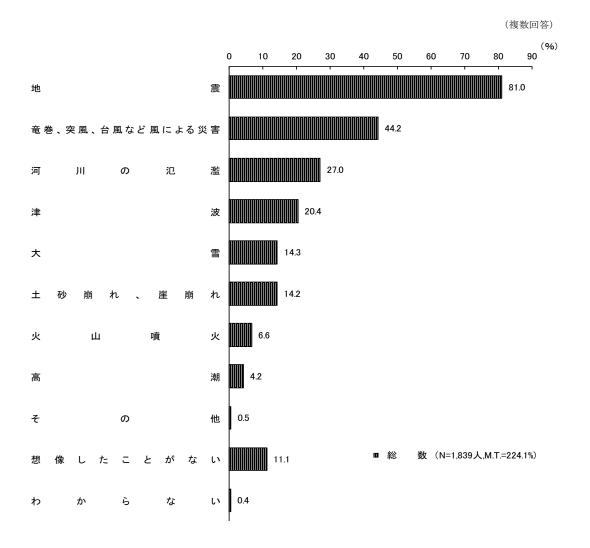
1 災害に関する意識

(1) 災害被害の具体的イメージ

問1 あなたは、自然災害について、ご自分やご家族の場合に当てはめて、災害の被害に遭う ことを具体的に想像したことがありますか。あなたが想像したことがある自然災害を、こ の中からいくつでもあげてください。(複数回答)※1

(上位 4 項目)平成 29 年 11 月 (参考)平成 25 年 12 月・地震81.0%80.4%・竜巻、突風、台風など風による災害44.2%48.1%・河川の氾濫27.0%19.6%・津波20.4%17.8%

・想像したことがない11.1%8.8% ※2



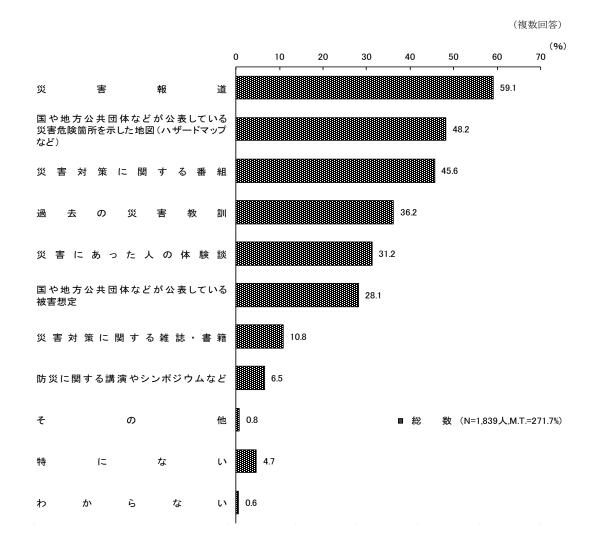
〈平成25年12月調査〉では、

- ※1 「自然災害とその結果によってもたらされる被害について、ご自分やご家族の場合に当てはめて想像することを「具体的にイメージする」とします。あなたは、ご自分やご家族がどのような自然災害で被害に遭うことを具体的にイメージしたことがありますか。」と聞いている。
- ※2 「具体的にイメージしたことがない」となっている。

(2) 災害に関して参考となる情報

問2 あなたが、自然災害に関して参考になると思うのはどのような情報でしょうか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位 4 項目)平成 29 年 11 月・災害報道59.1%・国や地方公共団体などが公表している災害危険箇所を示した地図 (ハザードマップなど)48.2%・災害対策に関する番組45.6%・過去の災害教訓36.2%



(3) 災害についての家族や身近な人との話し合い

問3 あなたは、ここ1~2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどについて、話し合ったことがありますか。それともありませんか。

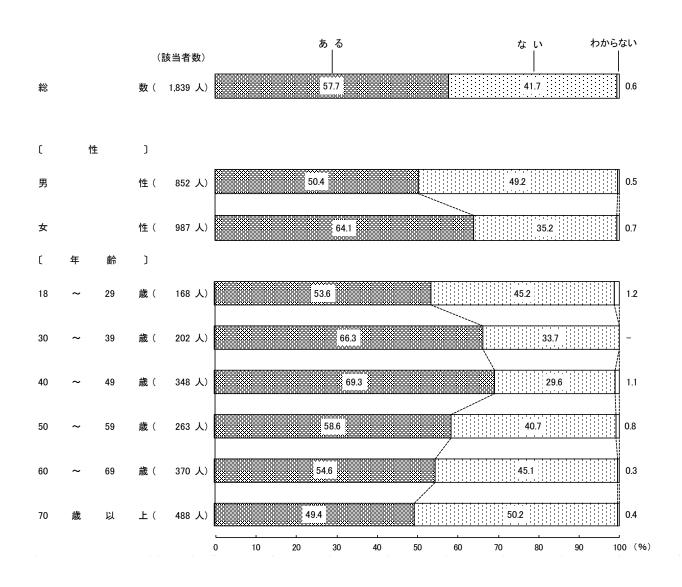
平成 **29 年 11 月** (参考) 平成 25 年 12 月

・ある

・ない

57. 7% 41. 7% 62.8%

36.9%



更問) 家族や身近な人と話し合った内容

更問 (問3で、「ある」と答えた方(1,062人)に) 話し合った内容について、この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

平成 29 年 11 月 (参考) 平成 25 年 12 月

68. 2%

65.5%

57.8%

56.0%

55.3%

56.0%

41.7%

46.1%

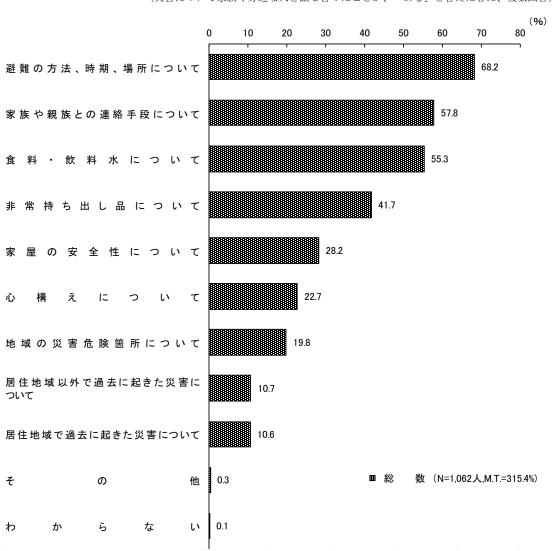
・避難の方法、時期、場所について

・家族や親族との連絡手段について

・食料・飲料水について

・非常持ち出し品について

(災害について家族や身近な人と話し合ったことが、「ある」と答えた者に、複数回答)



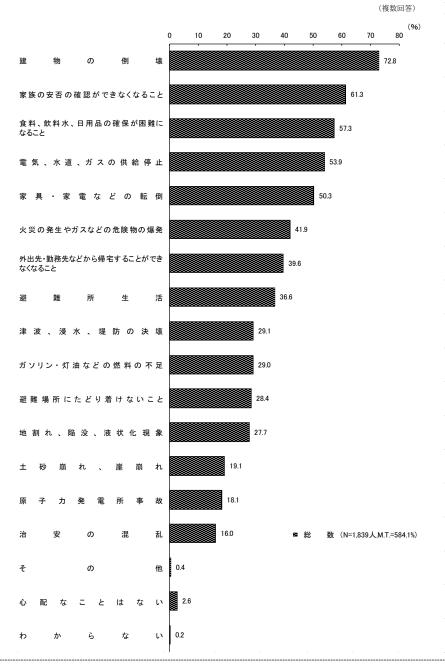
2 地震対策に関する意識

(1) 大地震が起こった場合に心配なこと

問4 もしも、大地震が起こったとしたら、あなたはどのようなことが心配ですか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位5項目)

平成 29 年 11 月 (参考) 平成 25 年 12 月 ・ 建物の倒壊 72.8% 65.0% ・家族の安否の確認ができなくなること 61.3% 58.0% ・食料、飲料水、日用品の確保が困難になること 57.3% **※**1 ・電気、水道、ガスの供給停止 53.9% 57.0% ・家具・家電などの転倒 50.3% 45.8% **2



〈平成25年12月調査〉では、

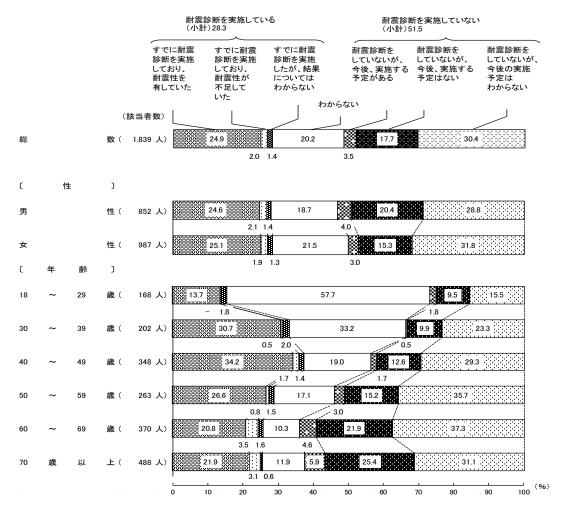
※1 「食料や飲料水の確保が困難になること」(46.0%)、「日用品の不足」(36.8%)

※2 「タンス・冷蔵庫などの家具類の転倒」 となっている。

(2) 住宅の耐震診断の状況

問5 あなたのお住まいの「耐震診断」について、この中からあてはまるものを1つだけお答 えください。(※資料1)

	平成 29 年 11 月
耐震診断を実施している (小計)	<u>28. 3%</u>
・すでに耐震診断を実施しており、耐震性を有していた	24.9%
・すでに耐震診断を実施しており、耐震性が不足していた	2.0%
すでに耐震診断を実施したが、結果についてはわからない	1.4%
耐震診断を実施していない (小計)	<u>51. 5%</u>
・耐震診断をしていないが、今後、実施する予定がある	3.5%
・耐震診断をしていないが、今後、実施する予定はない	17.7%
・耐震診断をしていないが、今後の実施予定はわからない	30.4%
・わからない	20. 2%



参考:住宅の所有形態別 耐震診断の状況

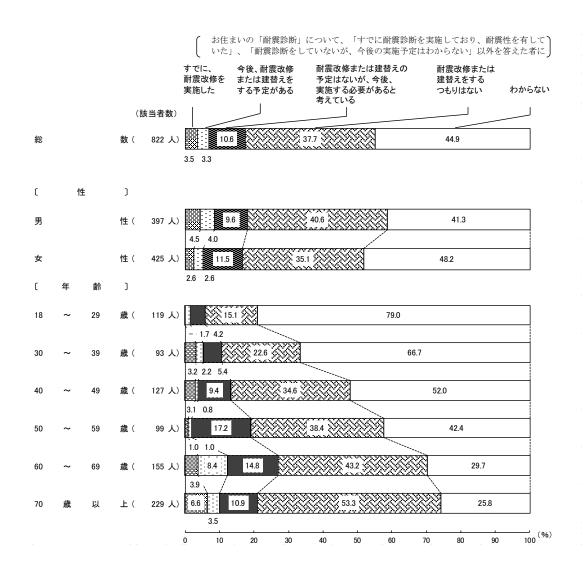
	= 0 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
		耐震診断を 実施してい る (小計)		わからない
持ち家 賃貸住宅	1, 562 276	31. 2 11. 2	55. 4 30. 1	13. 4 58. 7

更問 住宅の耐震改修の状況

更問 (問5で、「すでに耐震診断を実施しており、耐震性を有していた」、「耐震診断をしていないが、今後の実施予定はわからない」以外を答えた方(822人)に)

それでは、あなたのお住まいの「耐震改修」についてはどうでしょうか。この中からあてはまるものを1つだけお答えください。

	平成 29 年 11 月
・すでに耐震改修を実施した	3.5%
・今後、耐震改修または建替えをする予定がある	3.3%
・耐震改修または建替えの予定はないが、今後、実施する必要がある と考えている	10.6%
・耐震改修または建替えをするつもりはない	37.7%
・わからない	44.9%



(3) 大地震に備えている対策

あなたの家では、大地震が起こった場合に備えて、どのような対策をとっていますか。 問 6 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位5項目)

平成 29 年 11 月 (参考) 平成 25 年 12 月

・自宅建物や家財を対象とした地震保険(地震共済を含む) に加入している	46.1%	38.4% **1
・食料や飲料水、日用品などを準備している ・停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している	45. 7% 43. 3%	46. 6% ×2 62. 2% ×3
・家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している ・近くの学校や公園など、避難する場所を決めている	40. 6% 38. 8%	40.7% 29.7%
特に何もしていない	10. 4%	10.8%

行に刊 もしく

(複数回答) (%) 10 20 50 自宅建物や家財を対象とした地震保険(地震 46.1 共済を含む)に加入している 食料や飲料水、日用品などを準備して 停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している 家具・家電などを固定し、転倒・落下・ 移動を防止している 近くの学校や公園など、避難する場所を決め 38.8 家族の安否確認の方法などを決めて 22.5 貴重品などをすぐ持ち出せるように 準備している 消火器や水をはったバケツを準備して いる いつも風呂の水をためおきしている 外出時には、携帯電話やスマートフォンなど 16.2 の予備電池を携帯している 防災訓練に積極的に参加している 非常持ち出し用衣類、毛布などを準備 15.2 自家用車の燃料を十分に補給するようにして 感震ブレーカー(揺れを感知して電気を止める器具)を設置している 12.8 他 特に何もしていない 数 (N=1,839人,M.T.=384.4%) い 0.8 ゎ か 6 な

〈平成 25 年 12 月調査〉では、

- ※1 「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険(地震被害を補償する共済を含む)に加入している」
- ※2 「食料や飲料水を準備している」
- ※3 「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」

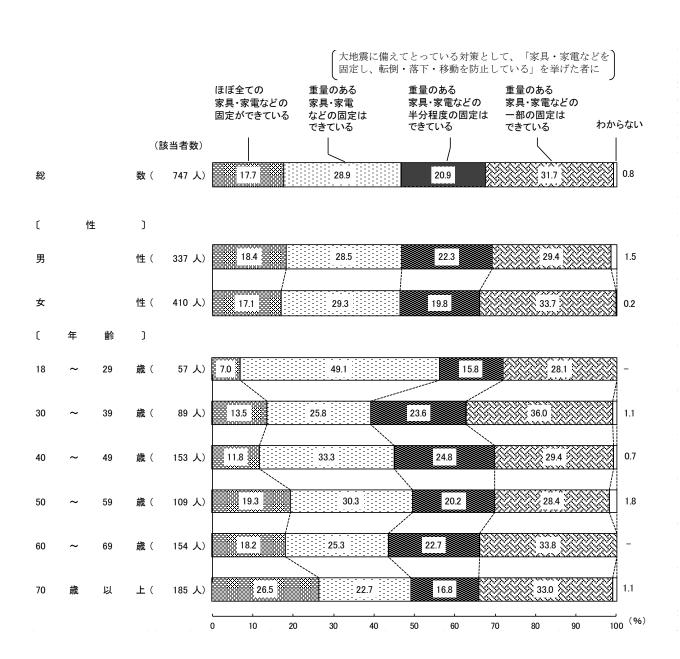
となっている。

更問ア 家具や家電の転倒・落下・移動防止対策の状況

更問ア (問6で「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」をあげた 方(747人)に)

家具・家電などの転倒・落下・移動による被害の防止対策はどの程度まで対策ができていますか。この中から1つだけお答えください。

	平成 29 年 11 月	(参考)平成 25 年 12 月
・ほぼ全ての家具・家電などの固定ができている	17. 7%	18.3%
・重量のある家具・家電などの固定はできている	28.9%	26.1%
・重量のある家具・家電などの半分程度の固定はできてい	つる 20.9%	22.8%
・重量のある家具・家電などの一部の固定はできている	31.7%	30.8%



更問イ 家具や家電の転倒・落下・移動防止対策ができていない理由

更問イ (問6で「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」をあげな かった方(1,077人)に)

家具・家電などの転倒・落下・移動防止対策ができていない理由は何ですか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位3項目)

36.0%

平成 29 年 11 月 (参考) 平成 25 年 12 月

やろうと思っているが先延ばしにしてしまっているから

・面倒だから

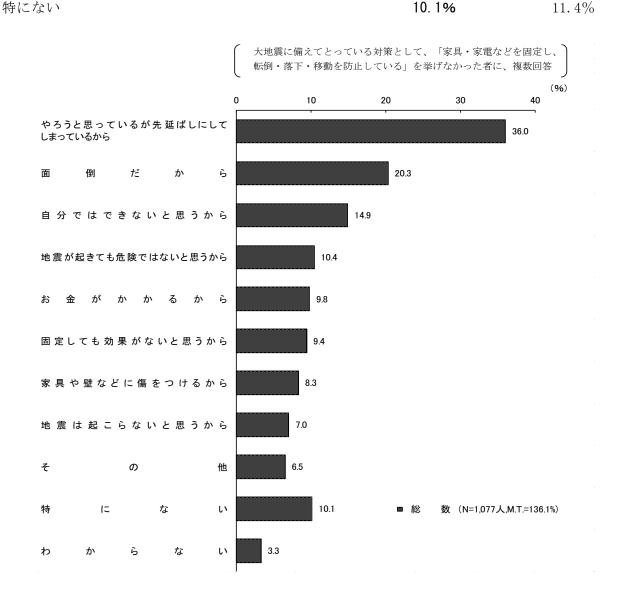
自分ではできないと思うから

20.3% 14.9%

32.5% 24.4% 8.7% **

10.1%

11.4%



※ 平成25年12月調査では、「固定する方法がわかっても、自分でできないと思うから」となっている。

更問ウ 地震保険に加入していない理由

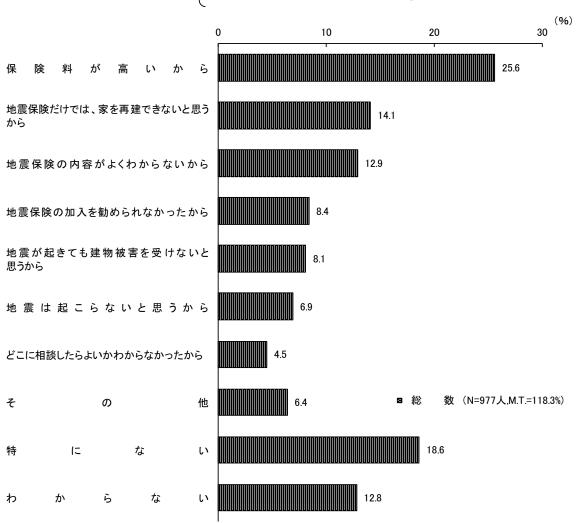
更問ウ (問6で「自宅建物や家財を対象とした地震保険(地震共済を含む)に加入している」 をあげなかった方 (977人)に)

地震保険に加入していない理由は何ですか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位3項目)

	平成 29 年 11 月	(参考)平成 25 年 12 月
・保険料が高いから	25.6%	29.0%
・地震保険だけでは、家を再建できないと思うから	14.1%	15.0%
・地震保険の内容がよくわからないから	12.9%	14.0%
特にない	18.6%	15.5%
わからない	12.8%	8.5%

大地震に備えてとっている対策として、「自宅建物や家財を対象とした地震 保険(地震共済を含む)に加入している」を挙げなかった者に、複数回答

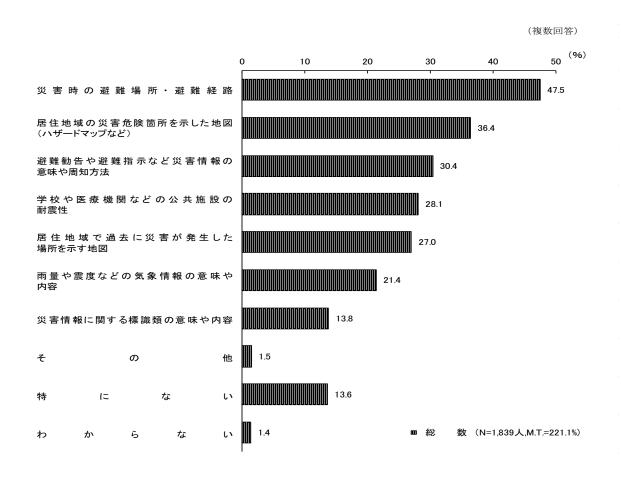


3 防災情報(自然災害全般)に関する意識

(1) 災害の危険性や災害対策について普段から充実してほしい情報

問7 あなたがお住まいになっている地域の災害の危険性や災害対策について、普段から 充実してほしいと思う情報は何ですか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	(上位5項目)
	平成 29 年 11 月
・災害時の避難場所・避難経路	47.5%
・居住地域の災害危険箇所を示した地図(ハザードマップなど)	36.4%
・避難勧告や避難指示など災害情報の意味や周知方法	30.4%
・学校や医療機関などの公共施設の耐震性	28.1%
・居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図	27.0%
特にない	13.6%



(2) 災害が起こった時に充実してほしい情報

問8 では、実際に自然災害が起こったときに、充実してほしい情報は何ですか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位5項目) 平成 29 年 11 月 ・家族や知人の安否 55.2% ・道路や交通機関の渋滞・運行状況 52.0% ・震度・雨量・特別警報などの情報 49.7% ・地域の危険箇所 48.1% ・ライフラインの復旧見通し 47.9% (複数回答) (%) 10 20 30 40 50 や 知 人 の 安 否 道路や交通機関の渋滞・運行状況 52.0 震度・雨量・特別警報などの情報 49.7 危 険 所 ライフラインの復旧見通し 自治体による避難勧告や避難指示など 47.2 避難場所(災害から命を守るために緊急的に 45.6 避難する施設・場所) 救援物資が受け取れる場所の情報など 45.0 けが人や救急患者の受入れ病院 避難所(避難生活を過ごす学校、公民館など 38.1 ガソリンなど 燃 料を 給油 できる場 所の 29.6 ・ 学 校 の 被 害 状 況 တ そ 他 1.0 2.9 に な 特 い 数 (N=1.839人.M.T.=532.0%) 6 い 0.6 ゎ か な

(3) 防災に関して活用したい情報入手方法

あなたが、防災全般に関する知識や情報を入手するために、今後、積極的に活用したい ものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

平成 29 年 11 月

81.3%

47.9%

32.6%

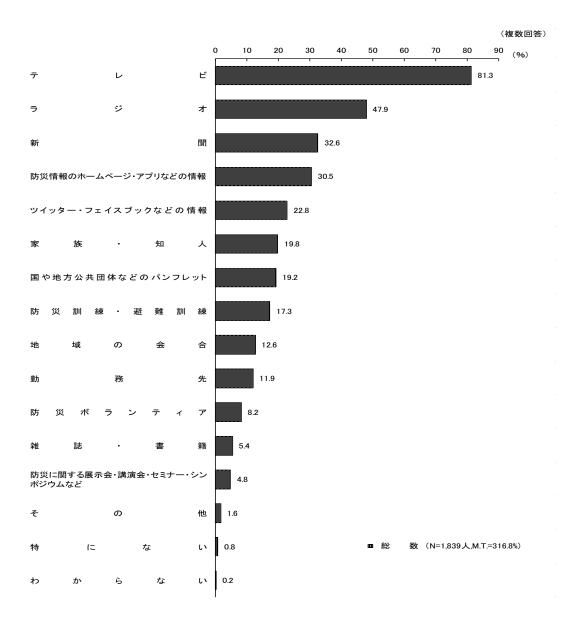
30.5%

・テレビ

・ラジオ

• 新聞

・防災情報のホームページ・アプリなどの情報



参考:年齢別 情報入手方法(上位3位)

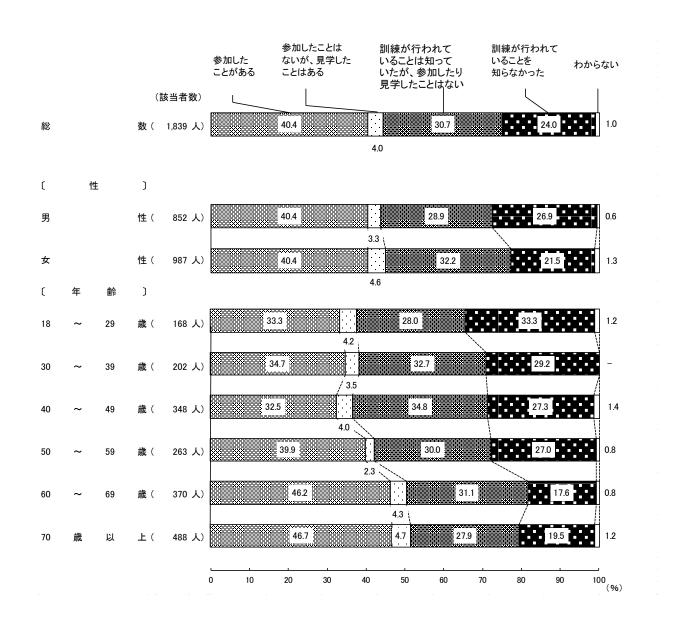
	18~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
1位	テレビ	テレビ	テレビ	テレビ	テレビ	テレビ
2 位	ツイッター・ フェイスブック	ホームページ・ アプリ	ホームページ・ アプリ	ラジオ	ラジオ	ラジオ
3 位	ホームページ・ アプリ	ツイッター・ フェイスブック	ラジオ	ホームページ・ アプリ	新聞	新聞

4 防災訓練等に関する意識

(1) 防災訓練への参加・見学等の経験

問 10 国や地方公共団体、自治会などでは、毎年、地震や豪雨などを想定した防災訓練を 行っています。あなたは、今までに防災訓練に参加したり見学したことがありますか。 この中から 1 つだけお答えください。

	平成 29 年 11 月	(参考)平成 25 年 12 月
参加したことがある	40.4%	39.2%
・参加したことはないが、見学したことはある	4.0%	5.6%
・訓練が行われていることは知っていたが、	30.7%	30.5%
参加したり見学したことはない		
訓練が行われていることを知らなかった	24.0%	23.9%



更問ア 防災訓練に参加・見学して感じたこと

(問 10 で「参加したことがある」、「参加したことはないが、見学したことはある」と 更問ア 答えた方(816人)に)

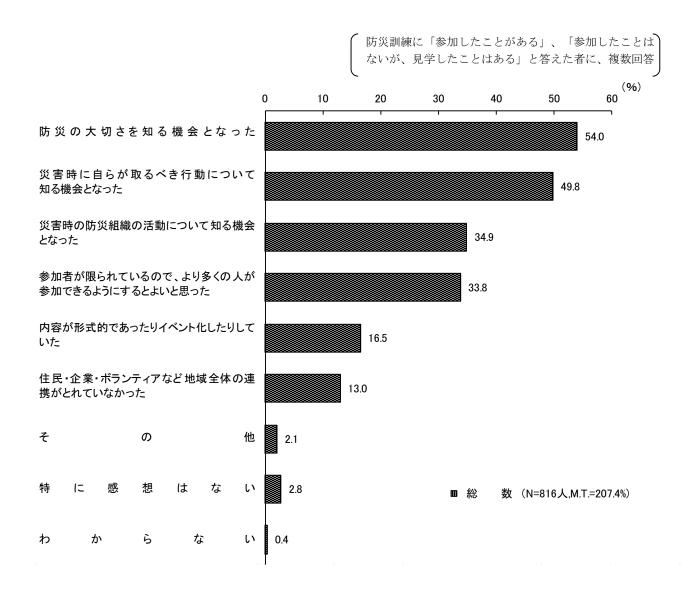
防災訓練に参加したり見学してみてどのようなことを感じましたか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

平成 29 年 11 月 (参考)平成 25 年 12 月

- 災害時の防災組織の活動について知る機会となった
- ・参加者が限られているので、より多くの人が参加
- 出来るようにするとよいと思った

・防災の大切さを知る機会となった 54.0% 50.4% ・災害時に自らが取るべき行動について知る機会となった 49.8% 46.4% 34.9% 31.2% 33.8% 36.8%



更問イ 防災訓練に参加・見学したことがない理由

更問イ (問 10 で「訓練が行われていることは知っていたが、参加したり見学したことは ない」と答えた方(564人)に)

防災訓練に参加したり見学したことがないのはなぜですか。 この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位2項目)

平成 29 年 11 月 (参考)平成 25 年 12 月

49.5%

44.8% 💥

25.5%

21.3%

・時間がなかったから ・具体的な日時・場所、申し込み方法が

わからなかったから

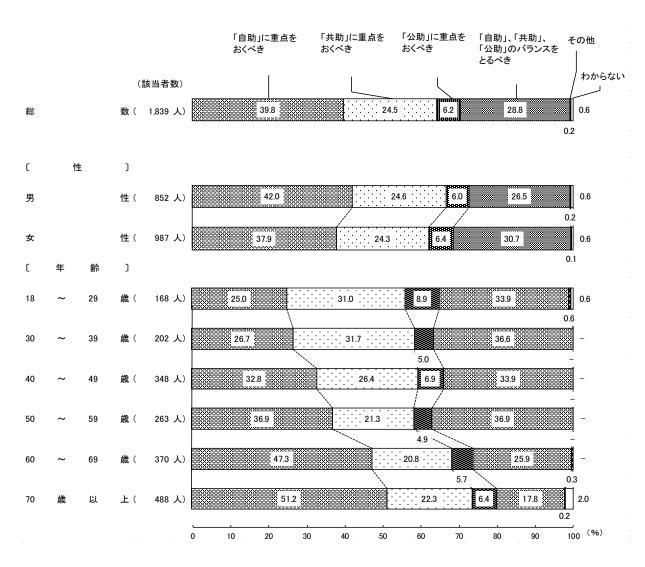
防災訓練について、「訓練が行われていることは知っていたが、 参加したり見学したことはない」と答えた者に、複数回答 60 0 50 10 20 30 40 たから 具体的な日時・場所、申し込み方法が わからなかったから 会場に行くのが大変だったから 関心・興味がなかったから 知り合いが参加していなかったから 自分は災害に遭わないと思ったから そ ഗ 他 数(N=564人,M.T.=125.4%) 特 に 理 由 な い ゎ い

※ 平成25年12月調査では、「忙しいなど時間的余裕がなかったから」となっている。

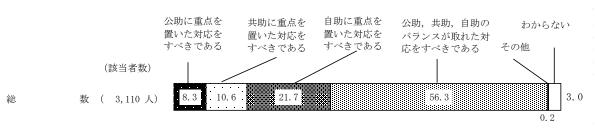
5 自助・共助・公助の対策に関する意識

問 11 災害が起こったときに取るべき対応として、あなたの考えに最も近いものはどれですか。この中から 1 つだけお答えください。 (※資料 2)

平成 29 年 11 月・「自助」に重点をおくべき39.8%・「共助」に重点をおくべき24.5%・「公助」に重点をおくべき6.2%・「自助」、「共助」、「公助」のバランスを取るべき28.8%



参考:災害発生時に重点を置くべき対応(平成 25 年 12 月調査)



【資料1】

地震による建物倒壊の被害を最小限に食い止めるためには、住宅の耐震化が重要です。

お住まいの建物を耐震化するためには、「耐震診断」でお住まいの地震に対する強さを診断したうえで、「耐震改修」(補強工事)をする必要があります。

国や地方公共団体では、現在の耐震基準である、1981年(昭和56年) 以前に建てられた住宅や建物の耐震化を進めるため、「耐震診断」や「耐震改修」に対する補助や融資などの支援をしています。

【資料2】

災害が起こったときに、その被害を少なくするために取る対応には、

「自助」 自分の身は自分で守ること

「其助」 地域や身近にいる人どうしが助け合うこと

「公前」 国や地方公共団体が行う救助・援助・支援

という考え方があります。